



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	戦後日本の政治学と先住民問題 : 反省を込めて
Author(s)	加藤, 節
Citation	北大法学論集, 67(6), 250[7]-245[12]
Issue Date	2017-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/65021
Type	departmental bulletin paper
File Information	lawreview_vol67no6_06.pdf



公開講演会「近代政治学と先住民族問題」

戦後日本の政治学と先住民問題 —反省をこめて

加 藤 節

はじめに

ただいま御紹介をいただきました加藤でございます。本日は、このような場でお話しする機会を与えていただき、大変嬉しく、また光栄なことに思っております。お声をかけて下さった辻康夫教授に対しまして心からの感謝と御礼とを申し上げます。

さて、私は、先ほどの J. タリー教授の御報告によって、「承認」から「再生」および「和解」へという大きな流れの中で進展してきたカナダやアメリカにおける先住民問題への取り組みの歴史と現状とについて多くのことを教えられました。また、タリー教授が理論と実践との双方にわたって先住民問題と真摯に向き合ってこられた学者であるだけに、その御報告は理論性と現実性とが見事に調和したものになっており、同じ政治学者として強い共感を覚えました。

このように、私にとりまして、タリー教授の御報告は多くの示唆を与えてくれるものでありましたが、同時に、深い学問的な反省を迫るものでもあったことを率直に告白しなければなりません。私が専門とする政治学という学問領域に限って申し上げますと、戦後日本の政治学者は、私も含めまして先住民問題にほとんど関心を払ってこなかったといわざるをえず、その点で北米の学界との大きなギャップを痛感しないわけにはいかないからです。

そうした反省をこめまして、これから、日本の戦後政治学がなぜ先住民問題に鈍感であり続けてきたかについて考えるところを述べさせていただくことに

いたします。ただし、私には日本の戦後政治学全体の動向について論じる資格も能力もありませんので、あくまでも戦後世代に属する一人の政治学者の私見ということでお聞きいただければ幸甚です。

報告を、ジョン・ロックという十七世紀のイギリスに生きた政治思想家をめぐる戦後日本の研究状況を振りかえることから始めさせていただきたいと思います。それには二つの理由がございます。私自身が、これまで、タリー教授や辻教授と同じようにロックを研究対象としてきたということが第一の形式的な理由ですが、より積極的な第二の理由は、ロックをめぐる研究に、戦後日本の政治学における先住民問題への関心の低さがいわば象徴されているということにあります。

1 戦後日本の課題とロック研究

戦後日本のロック研究には、その後の研究の出発点を画することになった重要な作品がありました。日本の戦後政治学に大きな影響を与えた丸山眞男が一九四九年に発表した「ジョン・ロックと近代政治原理」という論文がそれです。この論文のなかで、丸山は、ロックを、「人間の自由と平等」・「代議政」・「権力分立」・「人民主権」といった要素からなる「近代政治原理」の確立者と規定しました。その上で、丸山は、世界においてはロックが構想した「近代政治原理」が「常識化」したにもかかわらず、日本においてはまだそうではないとして、次のように述べております。「十七世紀末にロックによって展開された諸政治理論がいま漸く新憲法のなかに実現されて、これからの日本政治の究極的なノルム（規範—加藤）になろうとしているのが否めないわれわれの現実なのである」。

こうした評価が示しますように、丸山の基本的な問題関心は、ロックに代表される「近代政治原理」を定着させることによって戦後の日本の政治体制を近代化し、民主化することにあります。そこには、ロックの政治思想が、神としての天皇の主権を否定し、国民主権による民主的な近代国家の形成を目指した戦後日本の課題を解決するための指針として役立つという丸山の判断がありました。ロックは、国王の権力は神が授けたものとみなす王権神授説という考え方を否定し、抵抗権、さらには革命権にまで行き着く国民主権を唱えた思想家だったからです。

そして、以上のような丸山のロック解釈は、戦後の日本において開花したロッ

ク研究に基本的な方向や枠組みを与えることになりました。丸山以降、ロックの政治思想をめぐる日本の研究は、民主主義・社会契約説・立憲主義・自由主義・「市民政治」論といった観点からロックを分析するものが主流になりましたが、それらは、力点の置き方に相違はあるものの、いずれも、天皇制に基づく旧体制の清算、民主主義による近代国家の形成という戦後日本の課題を解く重要な鍵をロックの政治思想に求めようとする基調を共有していた点で、あきらかに丸山の問題関心を引き継ぐものであったからです。

このように、丸山を起点として開始された戦後日本のロック研究は、民主主義による近代的な国家の形成という基本的な枠組みのなかで展開されてまいりました。しかし、こうしたロック研究の動向には、一つの重大な欠落や欠陥があったといわなければなりません。それは、ロックの政治思想を戦後日本の民主的な国家形成のための指針として積極的に生かすことに圧倒的な力点が置かれた結果、近代性や自由の強調のようなロックの政治思想の肯定的な面にだけ光が当てられ、それがもつ否定的な面、問題的な要素が視野の外に置かれてきたことにほかなりません。

2 ロック研究における欠落

ロックの政治思想には、国家権力を制限し、法の支配を説き、個人の自由を幅広く認める自由主義的性格のほか、見落とすことのできないもう一つの重要な特徴がありました。労働が私有財産を産むという後の労働価値説につながるような思想を打ち出した点がそれです。ロックは、それを、神は世界を人類の共有物として与えたこと、その世界の中には国家状態ではない自然状態が多く残されており、北アメリカはその典型例であること、その自然状態においては、未開拓で所有者がいない土地に特に農業のための開墾という労働を付加した「勤勉な」者にその開墾地への私的所有権が自然法によって合法的に与えられることという一連の論理で説明いたしました。

肉体労働を卑しいものとしてきた古典古代以来のヨーロッパの長い伝統を考えますと、労働が価値を産みだすとするロックのこうした思想は、宗教改革に淵源をもつ人間観の近代的転換を受け継ぐ新しい考え方でした。しかし、ロックのこうした所有権論は、あきらかに、イギリス人が、北アメリカにおいて、現在では‘Native American’と呼ばれる先住民を排除する形で行った植民地経営を理論的に正当化する側面をもっていたといわなければなりません。北ア

メリカを自然状態とみなすロックの考え方に立つ限り、そこの土地を自らの労働によって開拓した者はその土地を合法的に自分の所有物にできるわけですから、ロックの立場は立派な植民地主義容認論であるというほかはないからです。そこには、「文明化された人々」による「未開の人々」の征服は許されるという価値判断が働いていたことも否定できないと思います。

しかし、ロックの政治思想におけるこうしたいわば負の側面は、戦後日本のロック研究のなかでほとんど取り上げられてきませんでした。そうした側面が批判的に指摘されるようになったのは、植民地主義を考え直そうという流れ、通常「ポストコロニアリズム」とよばれる考え方が日本でも強まった1990年代になってからのことでした。私も含めまして、何人かの研究者がロックの所有権論がもつ植民地主義的な側面について指摘するようになったからです。

しかし、その場合にも、論点は、ロック解釈内部の問題、例えば、テキスト理解の問題やロックと北アメリカにおけるイギリスの植民地経営との関係の問題にはば限定されており、ロックの理論を手がかりにして、日本国内における植民地問題、例えば、明治以降、国策として展開された北海道の開拓の歴史が引き起こしたアイヌ民族の人々の過酷な運命について思想的に考えてみるといった視点はほぼ皆無でした。次に、なぜそうなったかを、もう少し広く、戦後日本における政治学研究との関連で考えてみることにいたします。

3 先住民問題への関心の不在

ロック研究の場合に典型的であったように、戦後日本の政治学は先住民問題に正面から向き合ってきませんでしたが、私の見る限り、その理由は主として以下の三つにあるように思います。

第一は、戦後日本の政治学が、「一つの民族(nation)、一つの言語(language)、一つの国家(state)」という十九世紀的な国家モデルを暗黙の前提にしていたことです。戦後政治学も、明治以来のこうした国家モデルを引き継いだ上で、先に見たロック研究に示されていたように、「国家」についてだけ、その近代的で民主的な形成の条件を問題にしてきたといえるからです。その結果、戦後政治学では、日本における「民族」や「言語」の多様性への感受性が失われ、歴史を、未開の「前近代」から文明化された「近代」への進歩とみなす直線的な歴史観にも支えられて、明治以来の「国民」の育成や「国語」教育によって「民族」や「言語」の問題には歴史的な決着がついたものと見なされる傾向が強まりま

した。日本について、「一民族神話」や「一言語神話」に違和感をもつ政治学者は今では少なくありませんが、そうした人々でも、在日韓国・朝鮮人や「日本人」であることに微妙な違和感を抱く沖縄の人々や定住外国人労働者のケースに言及することはあっても、アイヌ民族まで視野に入れている例は決して多くはありません。その意味で、戦後政治学における先住民問題への無関心は、明治期に抱かれてから今日に至るまでこの国に根強く残り続けている十九世紀型国家モデルと深く関連しているといわなければなりません。

戦後政治学が先住民問題と向き合うことが少なかった第二の理由は、日本の戦後政治には質よりも量を重視する考え方が強く、政治学もそれに影響されたということにあるように思います。「政治は数だ」という田中角栄元首相の言葉に象徴されるように、戦後日本の政治の世界では数や量の多さが重視されてきました。日本の戦後政治学も、そうした政治のあり方に規定されて、例えば、憲法改定の発議に必要な国会議員の議席数の問題や数字に表れた投票率の低さの問題、議会多数派による少数意見の無視の問題や高い集票数が見込まれるタレント議員の問題のような量や数に関連した問題に強い関心を寄せてきました。政治や政治学における量的な思考の強さは、ある意味で、「生活の質」よりも経済の量的な拡大に優先順位を与え、「大きなこと、多いことはいいことだ」としてきた戦後日本の一般的な風潮の反映だったともいえるのですが、いずれにせよ、量や数の多さに意味を求める量的な思考が強く質的な思考が弱い場合には、多数派民族の政府が強制する同化政策によってアイデンティティを奪われた先住民の人々の苦悩のような質的な問題は、それが少数者のものだという理由で無視されることになってしまいます。その意味で、例えば、統計上の人口が少ないから「アイヌ民族は存在しない」といった政治家の暴言がはかれたり、ロック研究も含めて戦後政治学において先住民問題への関心が低かったりした背景には、政治や政治学の世界において、少数者が心の奥深くでかかえる差別の苦しみのような質的なものを切り捨ててしまう量的な思考が強かったということがあったように思います。

戦後政治学の先住民問題への取り組みの弱さをもたらした第三の理由は、植民地主義の問題を日本によるアジアへの侵略の側面だけで理解し、国内における植民地化や植民地主義の問題にまで想像力を働かせてこなかったことに求められると思います。戦後日本の政治学は、先の戦争への痛切な反省から出発しました。その結果、戦後政治学は、戦後の日本を平和国家にするための条件を

問うとともに、アジア諸国への植民地主義的侵略がなぜ生じたかを批判的に分析する仕事にも積極的に取り組んできました。しかし、この植民地主義の問題が圧倒的に対外的なレベルで論じられてきた結果、明治、あるいはさらにそれに先立つ時代からの国内植民地主義の歴史とその現在とを先住民問題として、また、多数派民族による少数派民族の抑圧と同化との問題として論じるということとはほとんどなされないままでした。先に、ロックの政治思想における植民地主義的側面が日本の文脈においてもつ意味を考察する研究がほとんどなかったということを申し上げましたが、これも、日本の戦後政治学全体の傾向のロック研究への反映だったといっているかと思います。

おわりに

以上、日本の戦後政治学における先住民問題への取り組みの弱さを自分自身の反省をこめて述べてまいりました。今後、明治以降の近代日本が「国民国家」として辿ってきた歴史の「隠された次元」に改めて光を当てるためにも、かつて、『アイヌ神謡集』の「序」で知里幸恵さんが「亡びゆくもの」と嘆き、また哀しまれたアイヌ民族の歴史や文化への関心を私なりに持ち続けて行くことをお約束して、私の拙い報告を終えさせていただきたいと思います。有難うございました。

（本稿は講演会の原稿に若干の加筆を行ったものです。ただし、基本的な論点に変更はありません）。